

令和7年度第1回岩手県職業能力開発審議会会議録

- 1 開催日時
令和7年7月24日（木）14：00～
- 2 開催場所
トーサイクラシックホール岩手 第1会議室
- 3 議 題
 - (1) 報告
 - ア 令和6年度県立職業能力開発施設における就職状況について
 - イ 令和7年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況について
 - ウ 令和6年度卒業・修了年次生アンケート調査結果
 - (2) 協議・意見交換
 - ア 第11次岩手県職業能力開発計画の令和6年度実績と令和7年度の取組について
 - イ 県内の職業能力開発施設の現状と課題について
- 4 その他

5 会議に出席した委員

【委員】

伊藤 智恵子	職業訓練法人釜石職業訓練協会事務局長
近藤 信一	公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授
齊藤 眞理子	学校法人スコーレ盛岡スコーレ高等学校校長
西村 文仁	国立大学法人岩手大学理工学部教授
木下 伸一	三陸土建株式会社代表取締役社長
工藤 昌代	株式会社ホップス代表取締役
水戸谷 剛	東日本機電開発株式会社代表取締役
谷上 慶子	新興電気株式会社専務取締役
吉田 ひさ子	有限会社いわてにつかコミュニティ企画代表取締役
小林 齊	電機連合岩手地域協議会事務局長
佐々木 正人	日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長
佐藤 茂生	岩手県東北電力関連産業労働組合総連合会長
豊嶋 昌勝	全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長

【特別委員】

中瀬 雅也	岩手労働局職業安定部長
佐々木 宏幸	岩手県教育委員会事務局学校教育室産業・復興教育課長

6 欠席した委員

【委員】

菅原 基	岩手県高等学校長協会工業部会長
菅原 諾子	岩手県社会福祉事業団職員労働組合特別執行委員

【特別委員】

なし

7 事務局出席者

橋場	友司	商工労働観光部	副部長
下川	知佳	定住推進・雇用労働室	室長
菅原	俊樹	〃	労働課長
小野寺	こずえ	〃	雇用推進課長
伊藤	知紀	〃	特命課長
小澤	正樹	〃	主任主査
多田	康洋	〃	主査
小野寺	絵里	〃	主査
上野	翔	〃	主事

令和7年度第1回
岩手県職業能力開発審議会

日時 令和7年7月24日(木) 午後2時
場所 トーサイクラシックホール岩手 第1会議室

1 開 会

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 それでは、お時間が参りましたので、始めさせていただきますと思います。

ただいまから岩手県職業能力開発審議会を開会いたします。

私は、労働課長を仰せつかっています菅原と申します。途中まで進行を務めさせていただきますので、皆様、どうぞよろしく願いいたします。

それで、本日御出席いただいている委員は、委員総数 15 人中 13 人でございます。半数以上の御出席がございますので、岩手県職業能力開発審議会条例第 5 条第 2 項の規定により、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

2 あいさつ

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 それでは初めに、橋場副部長から御挨拶を申し上げます。

○橋場商工労働観光部副部長 皆さん、こんにちは。岩手県商工労働観光部副部長を務めます橋場と申します。令和 7 年度第 1 回岩手県職業能力開発審議会の開会に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

まず、皆様におかれましては、2 年間の任期で委員を御快諾いただきまして、誠にありがとうございました。そして、本日御多用のところ、そしてとても暑い中、審議会にお運びいただきまして、誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

また、日頃から本県の職業能力開発の推進に当たりまして、お力添えをいただいておりますとともに、本県経済を支えていただいておりますことに深く感謝を申し上げます。

さて、県では、本県の産業を担う人材を育成するとともに、学生の県内就職を促進するため、岩手の将来像を示すいわて県民計画（2019～2028）の第 2 期アクションプランの中で、「ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境づくり」を掲げ、各種の施策を展開しているところです。

特に社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援として、D X の急速な進展に対応したセミナーやリカレント教育・リスキリング教育の充実を通じた企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発の推進などに取り組んでいるところです。

また、第 11 次岩手県職業能力開発計画に基づく取組も進めておりまして、この計画に基づき、関係団体等との連携の下、職業能力開発の各種施策を展開し、本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を進めているところでございます。

本日の審議会では、産業技術短期大学校をはじめとした県立職業能力開発施設の令和 6 年度の訓練実施結果及び令和 7 年度の訓練実施状況、それから第 11 次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について御報告することとしております。

委員の皆様方には、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますとともに、今後とも本県の職業能力開発の一層の推進のため、引き続きお力添えを

いただきますようお願い申し上げます。御挨拶といたします。本日は、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

3 委員紹介

- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 次に、本日は、委員が改選されてから最初の会議でございますので、委員の方々を御紹介したいと存じます。名簿順で御紹介したいと思います。
- まず、審議会の委員の方でございます。
- 職業訓練法人釜石職業訓練協会事務局長の伊藤委員です。
- 伊藤智恵子委員 伊藤です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授、近藤委員です。
- 近藤信一委員 近藤です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、学校法人スコール盛岡スコール高等学校校長の齊藤委員でございます。
- 齊藤眞理子委員 齊藤でございます。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、国立大学法人岩手大学工学部教授、西村委員でございます。
- 西村文仁委員 西村です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、三陸土建株式会社代表取締役社長、木下委員でございます。
- 木下伸一委員 木下です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、株式会社ホップス代表取締役、工藤委員でございます。
- 工藤昌代委員 工藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、東日本機電開発株式会社代表取締役、水戸谷委員でございます。
- 水戸谷 剛委員 水戸谷です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、新興電気株式会社専務取締役、谷上委員でございます。
- 谷上慶子委員 谷上です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、有限会社いわてにつかコミュニティ企画代表取締役、吉田委員でございます。
- 吉田ひさ子委員 吉田です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、電機連合岩手地域協議会事務局長、小林委員でございます。
- 小林 齊委員 小林です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長の佐々木委員でございます。
- 佐々木正人委員 佐々木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、岩手県東北電力関連産業労働組合総連合会長、佐藤委員でございます。
- 佐藤茂生委員 佐藤です。よろしくお願いいたします。
- 菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、全日本自動車産業労働組合総

連合会岩手地方協議会議長の豊嶋委員でございます。

○豊嶋昌勝委員 豊嶋です。よろしく申し上げます。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、特別委員の方を御紹介したいと存じます。

最初に、岩手労働局職業安定部長の中瀬特別委員でございます。

○中瀬雅也特別委員 中瀬と申します。よろしくお願いいいたします。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、岩手県教育委員会事務局学校教育室産業・復興教育課長の佐々木特別委員でございます。

○佐々木宏幸特別委員 どうぞよろしく申し上げます。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 本日は、委員 13 名、特別委員 2 名の出席となっております。

委員につきましては、このほかに岩手県高等学校長協会工業部会長の菅原委員と、あと岩手県社会福祉事業団職員労働組合の特別執行委員の菅原委員がいらっしゃいますけれども、本日は欠席となっておりますので、御紹介だけにとどめさせていただきたいと思っております。

4 会長選出

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 続きまして、会長の選出に移ります。

会長は、条例第 4 条第 1 項の規定によりまして、学識経験者である委員のうちから委員の互選により選出することとなっております。選出方法について、いかがいたしましょうか。

〔「事務局一任」の声あり〕

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 申し訳ありません。では、事務局一任ということで、事務局案をお示しするというところでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 ありがとうございます。それでは、事務局案といたしましては、近藤信一委員にお引き受けいただければいかがかと存じますけれども、いかがでございますでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 ありがとうございます。それでは、近藤委員に会長をお願いしたいと存じます。

近藤委員、正面の席に御移動をよろしくお願いいいたします。

では、会長のほうから、恐縮ですが、一言御挨拶いただければと思います。

○近藤信一会長 皆さん、会長を仰せつかりました近藤でございます。今年度、来年度もあるのですね。2 か年になると存じますけれども、よろしくお願いいしたいと思っております。

また、私は専門は中小企業経営などを大学で教えておまして、そういった立場もありまして岩手労働局の地方最低賃金審議会の公益委員にもなってお

ります。中小企業研究と、あと最低賃金審議会の委員会で何人も知った方がいるということでございまして、今回のこの委員会の委員をお引き受けした次第でございます。

最低賃金が上がっていく中で、いかに生産性の高いというか、能力の高い人材を供給して、企業の皆さんに採用していただいた上で企業の生産性を高めていくということは、極めて重要なことだというふうに考えております。

したがって、この委員会の役割というのは非常に大きいと思いますので、委員の皆様方の闊達な御意見、御議論をお願いしたいというふうに思って、挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 ありがとうございます。

それでは次に、近藤会長には条例第4条第3項の規定に基づきまして、会長職務代理者の御指名をお願いします。

○近藤信一会長 それでは、会長職務代理者を指名することになっているようですので、御指名をさせていただきたいというふうに思っております。

会長職務代理者は、従来からの慣例に伴いまして、学識経験者の委員のうちからお選びすることになっております。今年度につきましては、学識経験者のうち岩手県高等学校長協会工業部会長にお願いしております。本日御欠席ということになります。事務局のほうから事前に了承をいただいているということになりますので、菅原委員にお願いしたいと思っております。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○近藤信一会長 はい。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 ありがとうございます。

それでは、議事に入ります前に、一応資料の確認をさせていただきます。

委員の皆様には、次第、名簿、着席図、資料の1-1、資料の1-2、資料2-1、資料2-2、資料3、資料4、資料5を配付しております。お手元にご覧いただけますでしょうか。不足等ございましたら、お知らせいただければと思います。よろしいでしょうか。大丈夫でしょうか。

〔「はい」の声あり〕

5 議 題

(1) 報告

ア 令和6年度県立職業能力開発施設における就職状況について

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 では次に、議事に入らせていただきます。本審議会は、条例第4条第2項の規定によりまして、会長が議長になって運営することとなっております。それでは、近藤会長、進行をよろしくお願いいたします。

○近藤信一会長 それでは、次第に従って議事を進めていきたいと思っております。

報告のア、令和6年度県立職業能力開発施設における就職状況について事務局から説明をお願いいたします。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 それでは、定住推進・雇用労働室の小澤と

申します。よろしくお願ひいたします。すみませんが、着座にて説明させていただきたいと思ひます。

まず、資料1—1から説明をさせていただきたいと思ひます。資料1—1に関しましては、令和6年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果、就職状況についてまとめた資料となります。

今回初めての委員さんもいらっしゃるといふこともありまして、最初に県立施設の内容に少し触れたいと思ひます。県立施設に関しましては、今職業訓練施設として県内に5施設、施設があります。産業技術短期大学校本校、水沢校と、短期大学校が2つキャンパスがございます。あとは千厩高等技術専門校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校と、各地域に専門校を設けまして、今現在5施設で運営しております。

それでは、就職状況に関しましては表の上のほうになりますけれども、まず全体的な数字からいきますと、県内5施設の就職率に関しましては99.3%。県内就職率に関しましては、県内に事業所がある企業への就職率が86.5%となっております。

細かいところを見ていきますと、産業技術短期大学校本校については、まず、メカトロニクス技術科に関しては、機械・制御・電子の総合技術者をめざす科ということになります。こちらのほうは就職率100%で県内就職率が75%。電子技術科に関しては、実践電子技術者を養成しておりますけれども、こちらでも就職率100%で県内就職率は88.2%。建築科に関しましては、企画・施工・設計の総合技術者を養成しておりますけれども、就職率100%、県内就職率は68.8%。次に、産業デザイン科に関しましては、産業デザインの即戦力を養成しているということで、就職率が95.2%、県内就職率に関しましては90%。情報技術科に関しましては、実践IT技術者の養成ということになりまして、就職率100%、県内就職率90.9%という形になっております。ここまですが高卒2年課程の専門課程という訓練課程の中でやっている5科となっております。

産業デザイン科で1名未定者がおりますけれども、情報を確認いたしました。現在、この方は他県の方なのですけれども、他県のほうで今就職先が見つかったというような状態で、この中では未定者ということになってはいますが、フォローを産業デザイン科で行いながら、今就職先が見つかったというような情報は入っております。

あと、本校で、もう一つ産業技術専攻科というものがあります。こちらは、応用短期課程というジャンルになりまして、専門課程の次の、いわゆるもう一つステップしたような形の課程というところになります。こちらは1年課程になります。産業技術専攻科に関しましては、修了者が2人となっております。こちらは企業派遣という形で企業様から2名派遣をいただきまして、そこで企業の課題等をクリアするために、1年間かけて課題に取り組むオーダーメイドカリキュラムのような形でやっている科ということになります。こちらは、企業からの派遣でありますので、就職はないということで、企業さんに戻られて、また働いているという形の数字となっております。

続きまして、水沢校に関しましては、3科あります。生産技術科に関しましては、金型設計や製造技術者を養成しております。こちらは就職率100%、県内就職率80%。電気技術科に関しましては、総合的な電気技術者を養成しておりますけれども、就職率100%で県内就職率も100%。建築設備科に関しましては、実践に即した建築設備技術者を養成ということで、就職率が100%、

県内就職率が 81.8%となっております。

短大全体の合計がその下に書かれています。就職率が 99.2%で、県内就職率が 85.2%となっております。

そのほか進学者は令和 6 年度の実績で 11 名おりますけれども、こちらは大体が築館にあります 4 年生の職業能力開発総合大学校の 3 年生に編入している率が高い状況となっております。

続きまして、その下の表の、千厩、宮古、二戸の各高等技術専門校のところになります。こちらは、普通課程といわれる訓練課程になっておりまして、千厩高等技術専門校に関しましては、自動車システム科において、2 級自動車整備士の養成ということで訓練を行っております。こちらに関しましては就職率 100%、県内就職率 100%でございます。

続きまして、宮古高等技術専門校に関しましても同じく自動車システム科がありまして、こちらも就職率 100%、県内就職率 100%。もう一つ、金型技術科があり、金型設計・製造技術者の養成を行っていますが、こちらは 1 年課程で、就職率 100%、県内就職率 100%となっております。

二戸高等技術専門校も同様に自動車システム科がありまして、就職率 100%、県内就職率 80%。あとは、建築科に関しましては、木造建築の技能者を育成する科でございますが、こちらも就職率 100%、県内就職率 80%ということで、こちら 3 校の平均は就職率 100%、県内就職率が 92.3%となっております。最初にお話ししたしましたが、全施設の合計が先ほどの数値になってございます。

就職先については、5 か年ぐらいを見ますと、全体で産業技術短期大学校と、あと 3 校の能開施設を合わせまして 5 施設において、34%ぐらいが従業員 301 人以上の大企業に就職しております。また、産業技術短期大学校だけで見ますと 39%程度、高等技術専門校の 3 施設に関しては 20%となっておりますので、割合的には産業短期大学校を卒業すると大企業に就職しているというデータはございます。逆に高等技術専門校に関しましては、地場の企業さんに就職している率も結構高いというデータもありますので、参考にさせていただければと思います。

次に、下のほうになりますけれども、参考ということで令和 6 年度の施設別求人状況ということでお示ししております。こちらも先ほどのお話ししました各校各科の求人状況ですが、修了者数は各校それぞれ示しておりますが、それに対して一番右側が求人の数となります。20 人定員、15 人、10 人の定数に対して、それ以上の求人をいただいているということで、求人いただいている出口部分に関しては非常に進みやすいというデータではございます。一応就職状況に関する資料 1—1 についてはお話のとおりという形になります。

続きまして、資料 1—2 に行きたいと思えます。資料 1—2 を御覧ください。こちらは、県立職業能力開発施設の就職率の推移となっております。先ほどお話ししたのは、令和 6 年度単体ということになりますけれども、こちらは平成 30 年からのデータを載せさせていただいております。

左側が産業技術短期大学校の就職率と県内就職率のデータで、短大の計、表の一番下を見ていただくと、就職率に関しては 99%というところもありますけれども、おおむね 100%近い状態で推移しているということでもあります。県内就職率に関しましても、70%台だったものが現在は 85%ぐらいまで上がってきておりますので、こちらも県内の事業所に就職していることがデータの

に御理解いただけるのではないかとこのころでございます。

下のほうは、各科のデータになります。訓練科によっては、やはり県内就職率にちょっとばらつきがありますが、全体でお示ししたとおり、大体 85%は県内への就職というところも頑張っているというふうな状態でございます。

右側は、千厩、宮古、二戸の職業能力開発校で、高等技術専門校の就職率と県内就職率になります。こちらに関しましては、就職率が3校平均で、ほぼ100%という形で、まず皆さん就職していただいております。あとは、先ほどもお話ししましたが、県内就職率に関しましても90%以上ということで、高い水準を保っております。地場の企業さんに就職していることが、こちらの推移を見ていただいてもご理解いただけると思います。

あと、その下のほうは、同じように各校の各訓練科の詳細になっておりますので、御覧になっていただければと思います。

以上になります。

○近藤信一会長 ただいま御説明いただきました。

就職状況は非常に良いと、特に県内就職率もかなり高いものがあると。ただし、就職した方の大体3分の2が大企業、大規模事業所で、3分の1が中小企業という形、逆ですか。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 はい。

○近藤信一会長 失礼しました。3分の2が中小企業へ就職しているという状況だという形になります。そういった御説明を踏まえて、ぜひ委員の先生方から御意見、御質問等いただければと思います。いかがでしょうか。

では、佐々木委員、お願いします。

○佐々木正人委員 就職のところですが、各科ごとでございます。就職された方について、自分が持っている技術をちゃんと使える企業に就職できたかどうかというのをちょっとお聞かせいただければ、ありがたいと思いますが。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 御質問ありがとうございます。私のほうから回答させていただきますが、自分が思っている企業に就職できているのかというところでございますけれども、最近の傾向ですと、やはり産業技術短期大学校等に入られる学生さんというのは、どちらかというところ訓練科の名称で入ってこられて、例えば機械系に入って何をやりたいのかとか、建築に入って何をやりたいのかというところは、どちらかというところ入ってから選択するケースが逆に多いという形になっております。

2年間の課程の中で、ある程度1年生の段階から指導員との面談も重ねながら、自分に適したものが何なのかというところを探りながら訓練に当たって、実際に最終的に就職するに当たっては、自分がある程度こういうことをやりたいのだというところを掲げた上で就職活動というところに入って、就職しているというような流れが多いです。

基本的には自分が大学校に入る前の段階のイメージというのはちょっとずれがあるかもしれませんが、入ってからある程度方向性を見つけて進んでいるというところでは、基本的には自分が思っている企業に進んでいるという捉え方でよろしいかなと思っております。

あとは、専門校に関しましては、自動車整備士になりたいとか、建築大工になりたいとか、どちらかというところ明確になっている訓練科もありますので、入る段階ではもう既にそういう資格を取りたいのだということで入ってきます

ので、基本的にはずれはほとんどないと捉えていただければと思います。

以上でございます。

○近藤信一会長 今のは非常に重要な御指摘だと思いますので、希望する学科に入って、そこでしっかりと専門技術を身につけて、それを生かせる就職先を皆さん見つけていらっしゃるということですね。ありがとうございました。

では、ほかに御意見、御質問ございますでしょうか。

どうぞ、豊嶋委員、お願いします。

○豊嶋昌勝委員 御説明ありがとうございます。資料の1—2の産業技術短期大学の県内の就職率ですが、令和5年、6年と80%を超える中、向上しているような、いい傾向にあると思うのですが、この辺について何か向上している理由というのがあれば、教えていただきたいです。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 御質問ありがとうございます。今質問のあったとおり、最近ですと県内企業への就職が80%超えということですが、ここは各年度で入ってくる学生の希望等も若干違ってくる部分もあります。面談を重ねていくと、何かやはり県内志向というか、あまり外に出ないというような学生さんが多いなという印象はちょっと受けております。

ただ、その中でも県外に出て、勉強してきたいという学生もおりますので、最終的には100%になっていないというのはそういうところもあると思います。どちらかという、やはり地場企業で自分の実家から通えるとか、経済的な部分も考えながら県内企業に就職する学生も多いのかなと感じております。

以上でございます。

○近藤信一会長 よろしいですか。

○豊嶋昌勝委員 ありがとうございます。

○近藤信一会長 私は総合政策学部の就職担当している委員会の委員長で、全学の委員もしているのですが、やはりコロナ禍を受けて、コロナ禍の前、コロナ禍、コロナ禍後で学生の意識も変わってきているのかなというところがあります。そういったところも反映されているのかもしれませんが。ありがとうございました。

お時間がちょっと予定時間をオーバーしておりますので、次の説明をお願いします。

イ 令和7年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況について

○近藤信一会長 それでは、議事次第、報告イ、令和7年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況について事務局から説明お願いいたします。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 それでは、また引き続き私から資料2について説明をさせていただきます。

まず、資料2—1を御覧ください。こちらは、令和7年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況となっております。先ほどから説明しているとおりの表となっておりますので、順次見ていただけるといいのですが、まずメカトロニクス技術科にしましては、今年度の入校者数は11名で、定員充足率が55%、2年生にしましては60%となっております。電子技術科にしましては21名の入校で105%、2年生に関しては18名ということで90%。建築科にしましては、20名の入校者で定員充足率は100%、2年生においても100%。産業デザイン科にしましては入校者数21名で、在校者数が23名と

いう形でちょっと増えておりますが、こちらに関しましては、休学をされた学生さんがいわゆる留年という形で翌年に繰り越されている関係から、そのような数字になっておりますが、そこも含めまして定員充足率が115%、2年生においても105%。情報技術科に関しましては、今年は20人入校されまして100%、2年生に関しましては90%となっております。専攻科に関しましては2名ということで、こちらも昨年度と同じですけれども、20%となっております。

水沢校に関しましては同様に見ていきますが、生産技術科に関しましては8名の入校者がおりまして、定員充足率は40%、2年生に関しては60%。電気技術科に関しましては、9名の入校者数がありまして45%、2年生に関しては25%。建築設備科に関しましては8名の入校者がありまして40%、2年生に関しましては45%となっております。建築設備科や生産技術科では、応募者数に対して入校者数が多いですが、こちらに関しましては、第1志望が駄目で第2志望として合格した形となったため、人数に変更があると御理解いただければと思っております。

千厩高等技術専門校に関しましては、自動車システム科10名の入校で50%。2年生に関しても50%。宮古高等技術専門校に関しましては、8名の入校がありまして53.3%、2年生に関しましては20%です。金型技術科に関しましては、2名の入校がありまして20%。二戸高等技術専門校は、自動車システム科が7名の入校で35%、2年生に関しましては45%。建築科に関しましては、こちら1名の入校ということになりまして6.7%、2年生に関しましては33.3%となっております。

全施設の学年別を見ますと、1年生に関しましては定員充足率が60%、2年生が62.6%と、全施設合計でいっても61.3%ということで、定員に満たない科がちょっと多くなっているというところはこちらの表からも見えるのではないかと思っております。

続きまして、資料2-2になりますけれども、こちら先ほどの就職と同じでして、産業技術短期大学校、高等技術専門校それぞれの推移というところを表にまとめたものということになります。

産業技術短期大学校に関しては左側の表になりますけれども、平成30年で96%という数字であったものが、年度により、上がり下がりはあるのですが、現在72%ということになっておりまして、年々入校率が下がっている現状があります。メカトロニクス技術科のところはR5年から定員割れをしておりまして、今年に関しては55%で、機械系の充足が伴っていないという状況です。専攻科のほうも先ほど御説明しているとおおり、去年、おととしともに2人の入校ということもありまして、なかなかこちら伸び悩んでいるというような状況でございます。

あと、水沢校に関しましては、過去を見てもちょっと定員割れが続いておりまして、推移的にもちょっと落ちている形になっております。

各科のグラフに関しては、下のほうを御覧になっていただければ可視化されておりますので、見やすくなっているかなと思います。

あと、右側のほうは、高等技術専門校になります。こちら産技短同様に平成30年度に75%の定員充足率だったのですけれども、R7は半分以下の35%まで減少している状況でございます。特に建築科に関しては先ほどもお話ししましたけれども、今年1名だけの入校ということもあって、全体の充足率を大きく落としております。自動車システム科においても年々ちょっと減ってきて

ているという状況は、こちらの表からも見てとれるかと思っております。

下のほうは、同じように各校各科のグラフになっておりますが、岩手県の高
校卒業予定者数というのも一応つけておりますが、だんだん学生数が減ってき
ているという現状はやはりありますので、こういった中でどのように学生を確
保していくかということも各施設でいろいろと考えながら活動に当たって
いたりだとか、カリキュラムの見直しであったりだとか、そういったところも
いろいろ考えているところでございますので、少し改善されていければいいか
なと思っております。

一つの例として、産業技術短期大学校では高校訪問等でアプローチしてい
くだけではなかなか難しいということもありまして、去年から各企業、団体さん
に、産業技術短大で勉強した後はこういう企業さんに入って、こういう仕事が
できるのだよという、いわゆる長いスパンで自分がどういうふうに技術を学ん
で生活していくのかというような流れをつかんでいただくために、企業さんに
いろいろコンテンツをつくって、コラボレーションしたような形の流れになる
かと思うのですけれども、そういったところでリンクを貼っていただいて、産
業技術短大での技術を学び、こういう企業さんに入れるような流れを今、去年
ぐらいから各業界、団体さんをお願いをしながらやっているということで、
様々な工夫もしながら募集活動に当たっているというところでございますの
で、そちらも参考までにお話しさせていただきました。

以上となります。

○近藤信一会長 ありがとうございます。ただいまの事務局の説明、最後の学生募
集に対する企画イベント等も含めて、御意見、御質問等いただければと思いま
す。いかがでしょうか。

では、先に水戸谷さんから。

○水戸谷 剛委員 ありがとうございます。私が知らないだけかもしれないので、
もしそれだったら申し訳ないのですが、1つは訓練科目と定員というのがどう
いうふうに決められているのか、ずっとつながってはいると思うのですけれど
も、この辺もちょっと教えていただきたいのと、水沢校がずっと充足率がかな
り低いなというのが気になっているのですけれども、その要因がどのような
ことが考えられるのかなという2点教えていただければありがたいです。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 質問ありがとうございます。定員数に関し
ましては、基本的には職業能力開発促進法という法律の下で訓練科が制定され
ておりまして、そちらで訓練定員数に対して、例えば指導員の数がこれぐらい
ですよとかという形での定義的なものがあるのですけれども、その中で定員数
というのを最初の当時開学の段階から設定して、基本的には定員数は変わっ
ていないという現状があります。ですので、短大に関しては大体20名定員とい
うところが基本ベースということになっておりまして、高等技術専門校のほう
においても科によってはばらつきありますけれども、20人とか15名とかとい
うところで設定を行い、これまでできております。

これよりも人数多くするというのも基本的には可能ですけれども、そう
なると併せて設備の設定であったり、先ほど言った訓練指導員の数であったり
とか若干人数定員によって変わってくるという部分もありますので、相対的に考
えてやらないとならない部分もあるかなというところでございます。

あと、水沢の要因に関して我々も探ってはいるのですけれども、原因までが
なかなかちょっとつかめていない状況であるのが本音です。少し内容は若干変

わるのですけれども、やはり機械系とか電気電子系、あと建築系ということで一応すみ分けはしているのですけれども、矢巾と水沢で同じような系統、例えば水沢の生産技術科ですと機械系となりますので、矢巾のメカトロニクス技術科に近いような科になり、電気系統になりますと電子技術科が似たような訓練科になります。各施設にはそれぞれその地域から入ってくる学生は多いのですけれども、立地的魅力として、矢巾校のほうに来る学生さん、応募される学生さんが多いというところもあります。

訓練科でそれぞれ微妙なカリキュラムの差はありますけれども、系統という先ほど言った入学の段階でなかなかこれをやりたいという学生が少なくなってきたこともあって、立地部分も含め、学生においてはそういった選択をして先に矢巾校を選んでくる学生もいるのかなと思っており、ちょっと要因という形にはなっていないかもしれませんが、選択の段階でそのような学生の選び方があるのかなと捉えております。

すみません、ちょっと回答になっていないかもしれません。

○近藤信一会長 よろしいですか。

○水戸谷 剛委員 ちょっとだけ。

○近藤信一会長 どうぞ。

○水戸谷 剛委員 お話しさせていただいた趣旨は、職業能力開発というのを県内にこういう形で置くということ自体は、県内の産業を支える人材をどうつくっていくかという大きなビジョンの中で、多分いろんな県内の産業を支える人材を教育する訓練科目にどのくらいの人材を育てていこうというビジョンのかなと思って質問させていただいたのですけれども、その中で今学生自体全体の数も減っていく中で、どういうふうな在り方がいいのかなというのはどこかでビジョンとすり合わせていく必要があるのかなと思ってちょっとお話をさせていただきました。

○近藤信一会長 ありがとうございます。御説明受けて、私もそれを感じていまして、要は定員が開学当時からあるというのはよく分かったのですけれども、それを今変える予定はあるのか、今後変える計画はあるのかというところですよ。

○水戸谷 剛委員 そうです。

○近藤信一会長 そのあたりはいかがでしょうか。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 労働課長の菅原でございます。御指摘の点につきましては、そういうことでそういう動きもございますので、今県立職業能力開発施設については再編整備検討委員会というのを立ち上げる方向で今動いていまして、現状としては職員によるワーキンググループをつくっていきまして、御指摘のような人口減少の中で県立職業能力開発施設どういう在り方があるだろうかとか、そういうところは検討しているところではございます。

○水戸谷 剛委員 ありがとうございます。

○近藤信一会長 よろしいですか。

では、工藤委員、お願いできますか。

○工藤昌代委員 多分似たような形になるのかなと思うのですけれども、特に二戸の建築科で1人だけなのですよ。ということは、先生はマンツーマンで教えているという状態になっているということでしょうか。

何かまさしく県内のこれからの生産とか、そういうところに合わせて学生たちを専門家として育てていくといったときに、これぐらい人数が少ないところ

でいたとすれば、例えがいいのか悪いのかがちょっと分からないのですけれども、盛岡のほうに集約していくことで、実はそういう機材であったりとかにかけるお金が分散されるのではなくて、一つのところに集中させることによって新しい技術を身につけることができるのかという考え方も中にはあるかなと思って見ました。本当は、ちょっと質問しようかと思ったのですけれども、何かそんな感じです。実際マンツーマンでやられている環境なのかというところかなと思います。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 御質問、御意見ありがとうございます。まず、二戸の建築科につきましては、先ほどお示ししたとおり1名の入校ということで、残念な結果ではあるのですけれども、現在の訓練の状況としましては、1年生、2年生ですと、まず2年生に関してはすでに1年間やっておりますので、座学に関しましてはどうしても2年生と一緒にということにはいかないのです、基本的にはマンツーマンでやっているような形というのが現状としてはあります。

ただ、実技実習に関しましては、ケース・バイ・ケースにもよるのですけれども、基本的には2年生と同じような環境の中で、一般的には、実習所に関しては1年生、2年生それぞれ分けてやるような形でのつくりにはなっているのですけれども、1年生1人ではなかなかちょっと競い合う姿勢であったり、うまくなる、上達するということの観点からいっても、やはり周りに人がいたほうが良いということもありまして、二戸校では1年生と2年生は、やっている内容は基本的には違うのですけれども、環境的には1年生と2年生と交ぜながら、同じような大工という部分を目指しながらやっているというふうな現状で今はやらせていただいているということになります。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 あと、先ほど全体的な、例えば盛岡にまとめてとかというお話あったかと思うのですけれども、先ほど水戸谷委員にもお話ししたのと同じ回答になるかと思うのですけれども、再編整備の検討の中で、どのような訓練の在り方がベストなのか、そういうところを考える中で多分答えが出てくるのかなと考えているところです。

○近藤信一会長 御説明ありがとうございます。先ほど水沢の人員が定員充足率が満たないというのは盛岡に取られているから、それを工藤委員が御指摘をして、もう少し施設の効率利用というのはできるのではないかという御意見だったと思いますが、ぜひワーキンググループの中で設備の集約化とか、施設の効率活用とか、そういったところもぜひ議論していただければというふうに思います。工藤委員、よろしいですか。

○工藤昌代委員 はい。

ウ 令和6年度卒業・修了年次生アンケート調査結果

○近藤信一会長 それでは次に、報告のウ、県立職業能力開発施設、令和6年度卒業・修了年次生アンケート調査結果について事務局から説明をお願いいたします。

○多田定住推進・雇用労働室主査 定住推進・雇用労働室の多田と申します。よろしく申し上げます。着座にて説明させていただきます。

令和6年度卒業・修了年次アンケート調査結果ですけれども、無記名のアンケートとなっております。回答率は96.8%となっております。かいつまんで

説明していきたいと思います。

入学について、問3の部分ですが、第1志望 85.8%、第2志望 12.3%、合わせて 98.1%ということで、おおむね希望どおりの志望で入学していただいているところです。

続きまして、ちょっと飛びますけれども、問9です。就職についてですけれども、地域を選択した理由として、私生活が充実と。次のどのような会社を選択したかというので、1番がやりたい仕事ということで、今学生にとっては求人数も多いので、私生活も充実させながら、やりたい仕事を選べるということができるので、学生にとっては今いい状況であるので、この環境を生かして頑張りたいと思います。

続きまして、問12ですが、県外に出る卒業生も一定数いるのですが、そのうち58人県外に行くのですが、そのうち34.5%はUターンを考えているという結果になっております。結果については無記名ですので、誰がいつ戻ってきたいというところまで追求はできないのですが、いずれ戻ってきたいという方も一定数いるという結果となっております。

ちょっと飛ばさせていただいて、ページめくっていただきまして円グラフのほうに入っていきたいと思います。問3です。ほぼ第1志望、第2志望で入学はされているのですが、第3志望以下とお答えした方に聞いたところ、併願状況、ほかはどこを受けましたかという調査をしたところ、電子技術科については情報技術科も一緒に併願したと。情報技術科の方で、はこだて未来大学、産業デザイン科にも矢巾校情報技術科を志望した方がいらっしゃいます。情報技術科、あとははこだて未来大学も情報系の公立学校ですので、このことから今情報系の学科が人気が高いなということが見えてくるところです。

さらにページをめくっていただきまして、問6に行かせていただきます。就職先は希望どおりでしたかということに対して、第1希望、第1希望に近いというところでもうほぼ98%といったところで、ほぼ希望どおりに就職しているというところですが、希望どおりではないというところが2%ほどあります。この質問に関しては、ぜひとも100%であってほしいところではあるのですが、2%。約3人ぐらいが希望どおりではなかったと。このあたりは、この後の調査はしたいところなのですが、誰かをちょっと特定はできないので、推測にはなりませんけれども、受けた会社の勤務条件だったり、勤務地だったりというのがあるので、そこにちょっと満足できなかったのかなというのが推測されたりします。あと学生は、基本的には企業を調べて、自ら訪問して試験を受けている。自分で選んで試験を受けていると思うので、どこで不満だったのかなというのは、ここからはちょっと明白にはならないところです。あとは、求人数が多いところではあるのですが、あくまで企業側に選んでいただくということは間違いないので、そこでもしかしたら希望した企業に入れなかったのかなという方がいらっしゃるかもしれないというのも、ちょっと推測にはなりますが、あるということです。

問8です。就職先の当初の希望と結果ということで、県内希望で結果として県内に就職された、県外希望でそのまま県外に就職されたという方が最多の83%ほどを占めております。途中で県外から県内に変えた、県内から県外に変えた、進路変更した方は約10人ずつほどいらっしゃいます。

次のページに行きまして、変わった理由です。全数ではないのですが、書いていただいた結果があります。千厩校では、県内から県外に変えた理由として

は企業がなかったという回答があつて、これはもう仕方がない理由となっております。県外から県内に変えた理由としては、求人票に県外の会社が少なかったからとか、諸事情等とか。あとは、金銭面が厳しいと感じたから。もしかしたら実家から通ったほうが良いという考えもあつたのかもしれない。このコメントから見ると、どうしても県外、県内でなければならないという強い回答というのは見当たらなかったかのかなというところがちょっと分析したところ です。

さらにページをめくっていただきまして、問 11 に進みたいと思います。就職先で重視することですが、ここは令和 2 年から令和 6 年まで全て職種の優先順位が 1 番であることは変わっておりません。

Uターンを考えている方ですが、どうして戻ってくるのかというのは 1 人ずつ聞きたいところではあるのですが、ちょっと無記名のため追求できないところとなっております。

あとは、自由記載のところですが、後輩へのアドバイスは就活は早くしたほうが良いとか、いろいろ書かれております。

また飛びまして、問 14 です。満足度のところですが、施設の環境については暑い、寒いというコメントが大半を占めております。

問 13 の (3) です。工具類や PC、実習装置等の訓練設備の環境ということで不満と答えた方ですが、ほぼパソコンの関係です。動きが遅いとか、ネット環境によりスピードが遅いという回答が多く占めております。パソコンについては OS の問題もありますので、順次更新されているところですので、このあたりで解決するところはあると思います。回線スピードについては学生自身、自分の Wi-Fi とかで高速な通信に慣れているところもあると思いますが、遅い要因については情報科でもいろいろ調べているところ です。分かっていることとしては、朝のログイン時とか使用時間が集中すると少し遅くなったりするほか、授業のコンテンツとして動画を使ったりということが多くなって、回線負荷をかける教材が多くなってきたというのも要因であるようです。いずれにしても、朝から常に回線が重いわけではないということでしたので、ここについては引き続き調査をしていくということ です。

問いの 13 番、学生寮のところですが、門限が早いとか、門限が短いという意見が複数見られますが、門限については理由があれば届出を出して外泊も可能でしたり、あと間に合わなければ舎監に連絡するなど、高校生ではないので、そういう舎監との関係づくりとか、そういう対応も含めて学んでほしいなと思います。門限については、寮生の自治会等もありますので、そういうところで門限について話し合うとか、そういうこともしてほしいなと思います。

最後、自由記載です。本校に入学してからどうでしたかということで、これもほぼとても充実していた、やや充実していたという方が大半を占めております。全く充実していなかった、あまりという方が一定数、8%ほどおります。あとは休みが少ない、あと拘束時間が長いという、毎年書かれているところなのですが、実際 4 年制大学と比べて休みが短いです。3 分の 1 かそれぐらいしかないのです、そういうのもあつて、忙しいとか勉強が大変というコメントが書かれているところ です。でも、カリキュラム等々も調べて入学していただいていると思うので、ここはちょっとしょうがないという面はあると思います。一方で、無記名ではありますけれども、楽しかったこと、充実していたと

かというコメントも多く書かれていますので、職員にとってもこれは励みになるなど感じているところです。

駆け足でしたが、私から以上となります。

○近藤信一会長 ありがとうございます。アンケート調査結果について御質問、御意見等ございましたら、お願いをしたいと思います。いかがでしょうか。

私からよろしいですか。千厩の施設、特にエアコンの問題があると思います。温暖化が激しくなっている状況の中、ぜひ設置してあげて欲しいと思うのですが、何か検討されていますでしょうか。

○伊藤定住推進・雇用労働室特命課長 千厩の技術専門校のエアコン設置の関係でございますけれども、この後意見交換のときの資料でも説明させていただきましても、施設ができて約60年経つ建物となっております。なかなかそこに対してこれから設備投資をしていくというのちょっと内部的にはハードルが高いところがございます。

さらに、学生の寮などにもエアコン入っていないのですけれども、大分古い建物でございまして、電力量がかなり少ないところがありまして、エアコンをつけたりするとブレーカーが上がってしまうこともございまして、このあたりも対策検討が必要なのかなというふうに、必要性は認識しておりますけれども、なかなか難しいところもあるというところでございます。

○近藤信一会長 ありがとうございます。後ほどまた意見交換のほうで御議論させていただきます。

ほかに何かございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

(2) 協議・意見交換

ア 第11次岩手県職業能力開発計画の令和6年度実績と令和7年度
の取組について

イ 県内の職業能力開発施設の現状と課題について

○近藤信一会長 では、次の議題に行きたいなというふうに思います。協議・意見交換に入りたいと思います。

1つ目として、ア、第11次岩手県職業能力開発計画の令和6年度実績と令和7年度の取組について事務局から説明をお願いいたします。

○伊藤定住推進・雇用労働室特命課長 定住推進・雇用労働室の伊藤と申します。着座にて説明させていただきたいと思います。

では、資料4でございます。こちらA4の横の資料でもって説明させていただきたいと思います。後ろのA3の資料につきましては参考資料ということで、後から御確認いただければと思っております。

では、入らせていただきたいと思います。まず資料4の資料でございます。右上のところに凡例を書かせていただいておりますけれども、こちら目標の達成度ということで、Aを100%以上、Bを80%から100%、Cを80%未満ということで、ABCで評価をさせていただいております。

ということで、まず1つ目の産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進というところでございます。こちらは、社会全体のDXの加速化を受けまして、特にIT分野の職業能力開発を推進していくというところで目標

を掲げているところでございます。それで、IT分野の在職者訓練の修了者数につきましては、御覧のとおり167名を目標としておりまして、実績といたしましては206名ということです。目標達成をされているということで、達成度はAになっております。

別紙のほうの資料1ページのところに受講者数の記載も実はしておりまして、こちら受講者数は216名、それで修了者が206名ということで、一応ここに10名の差があるのですけれども、こちらにつきましては受講された方全員を修了させているというわけではなくて、訓練時間の8割を満たさない場合には修了を認めないというところもあることから、受講生と修了者数は必ずしも一致していないというところでございます。

続きまして、2つ目の在職者訓練の修了者数のところでございます。こちら目標は1,880名に対しまして実績は1,906名ということで、達成度はAとなっております。

続きまして、3つ目の介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率でございまして。こちらは、仕事をお探しの方がハローワークの指示によりまして、3か月、6か月ですとか、そういった短期の訓練ですとか、最長では2か年の長期訓練を受講いたしまして、再就職を目指すような職業能力開発を行っております。実績につきましては、343名の目標に対しまして283名、就職率は82.5%ということで、いずれも達成度はBとなっております。訓練終了後3か月間の就職支援期間を設けている訓練もございまして、就職時点において確定したものもあります。5月末時点での就職率が最後の行にありますけれども、離職者等再就職訓練等の就職率でございまして、こちらが73.3%ということで、目標に対して達成度はBとなっております。

続きまして、2つ目の項目でございまして。全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進の部分でございまして。こちらは、離職した非正規雇用労働者の就職の促進等を図っているものでございまして、目標として挙げておりますのは障がい者の委託訓練の受講者数でございまして。こちら目標が26名に対しまして実績は20名ということで、受講率は76.9%ということで達成度はCでございまして。障がい者の訓練につきましては、県内の事業所様ですとか社会福祉法人、認定職業訓練協会などに委託しまして、障がい者の適正雇用をニーズに対応した訓練を実施しているものでございまして、昨年度の14名に対し20名と数字は伸ばしているのですけれども、達成度は8割に満たず、Cとなっているところでございます。

続きまして、3つ目でございまして。労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進でございまして、こちらについては目標として技能検定受検合格者数を掲げております。目標が1,345名に対し、昨年度同様実績は902名となっております。この要因といたしましては、合格率が大体例年6割程度でございまして、受検者数が1,516名にとどまっているというところからCになるのですけれども、なかなか受検者数そのものが伸びていなかったということも挙げられます。この背景といたしましては、そもそも労働者人口の不足ですとか、ものづくり関係の高校生の数の、工業高校とか、そういったところの生徒の数も減っているというところが影響しているのではないかと考えております。こちらにつきましては、引き続き受検機会の確保ですとかPRを図っていきたくと考えております。

続きまして、4つ目でございまして。技能継承の促進についてでございます。

こちら全国レベルの技能競技大会ですとか技能継承に向けた取組、技能労働者の育成を進める取組についていろいろ行っているものでございまして、目標といたしまして掲げておりますのは技能五輪全国大会の出場者数でございます。こちら目標は30名に対しまして、令和6年度の実績は14名となっており、達成度はCというところでございます。こちら令和6年度におきましては、8職種14名の選手が出場したというところでございます。こちらCの理由といたしましては、令和元年のあたりまでは30名に届かなくても26名とか27名とか出場選手がいたのですが、ちょっとコロナの影響もありましてですとか、働き方改革などの影響で、仕事の業務時間以外の部分での技能五輪を練習していたというような企業様におきまして、なかなか取組がしにくくなってきたのだと、そういったお話も聞こえてきておりまして、ここ二、三年では15名前後で推移しているというような状況でございます。

最後、5つ目でございます。職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進でございますが、県内の施設ですとかポリテクセンターなどで学卒者訓練、離職者、在職者、障がい者などに職業能力開発の訓練を実施しているところがございますけれども、目標として掲げておりますのは県立の施設におきます県内事業所のある企業への就職率でございます。資料の1のほうでも説明させていただきまして、県内就職率は86.5%ということで、目標の81.2%に達しまして達成度はAという形になっております。

駆け足で説明させていただきましたけれども、A3の資料のほうにはそれぞれの取組、詳しいものの実績ですとか、令和7年度の予定などが記載されておりますので、御参考としていただければと思います。

以上で第11次計画の令和6年の取組について御説明させていただきました。これらの取組、来年度以降も続けていくものでございますけれども、どのような形で取り組んでいくべきかなど、御意見などいただければと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

○近藤信一会長 説明ありがとうございました。先ほど伊藤課長のほうからも御説明あったように、どうしていけばいいかと、さらによくなるようにはどうしたらいいかという御提案をいただければと思います。特に2、3、4のあたりとか非常に重要なところですが、達成度がCというところですので、ぜひ活発な御意見いただければと思っております。いかがでしょうか。

では、佐藤委員、お願いいたします。

○佐藤茂生委員 佐藤でございます。今ほどの資料4での2番、3番、4番がCだったというところなのですけれども、11次計画を示して、目指すべき年度ごとの目標というのが高いところに位置しているのだなというのは、それを見れば分かるのですけれども、どうしてもこれを受ける方というのが年々減ってきているという中で、計画的な部分を何年かたったので、今の実情に合わせたのに少し見直して、例えば3番の労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進というのが令和6年度は902人で、年度ごとの目標が1,345人となっているのが、もう少し穏やかにできるものなのかというのをまず教えてほしいかなと思っておりますけれども、計画自体もうまるっきり変えないものなのか、何かあまりCは出てほしくないなと思ったので、その辺ができるものなのか、少しお聞かせ願えればなと思います。

○伊藤定住推進・雇用労働室特命課長 御意見ありがとうございます。こちらの第

11 次計画につきましては、令和4年度から令和8年度までの計画となっております。5年間の計画でございます。

実は令和4年からずっとCという形であって、計画の見直しというのもタイミングとしてはあったのかもしれないのですが、やっぱり5年に1度の区切りの中で取り組んでいるというところでございますので、ぜひ次回の計画の際にはそういったところの実績を踏まえた目標の設定の仕方というのを検討させていただきたいと思っておりますけれども、この第11次計画の期間の中で見直すというのは取組の継続性というところもでございますので、ちょっと次回の計画のときに参考にさせていただきたいと考えているところでございます。

○近藤信一会長 よろしいでしょうか。ぜひ計画策定のときは委員になっていただければというふうに思います。よろしいでしょうか。

ほかに何か御意見ございますでしょうか。いかがでしょうか。

では、水戸谷委員、お願いします。

○水戸谷 剛委員 すみません、ちょっと目標に絡んでというところは今回のところではないということだったのですけれども、ただ若干、例えば3の労働者の自律的・主体的なキャリア形成推進の成果をはかる指標としての目標が技能検定合格者数というので、何となくいいのかなという違和感をちょっと感じたところは私もあったところでしたので、次のところで検討していただければいいのかと思ったのですが、A3の資料を見たときに、具体的に主体的なキャリア形成に向けた活動なんかがあったりしているので、その辺が次のところでは1つポイントになるのかなと思いますし、技能検定については当社で電気機器の組立てのほうの協力させていただいて、その社員からも聞いているのですが、ものすごく減っていったということを聞いています。

そういう中で、こういった部分をどう増やしていくのかなという意味で何かできるかという観点からいくと、学校の学生さんはまさにそうだと思うのですが、働いている従業員の人たちにどう広げていくかというところが何かもっと具体的な、行政だけではなくて我々産業界というか、そういったところと協力して何かできることがないかなということをちょっと思いながらなのですけれども、先ほど小澤さんがお話ししてくださった中で、学校で学んでいたときにこういうスキルを磨いて、こういう会社で働いているみたいなところを連携してやっていますというお話もあったのですが、このような形で具体的にこういうスキルを学ぶ場があって、それを検定という形で評価していますみたいなのを企業側と一緒に何かできることがないかなというふうに思うのですが、……ごめんなさい、質問ではなかったのですが、感じているところがあるのですが、どうですか。何か考えられている、もしくは取り組まれていることがあれば、教えていただきたいと思います。

○近藤信一会長 いかがでしょうか。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 まず、技能検定のことなのですが、実はいわて県民計画とも同じ指標でやっております、それで評価としてはCということになっておりますけれども、例えば対応策としてうちのほうで考えているところの一つとして、学校のお話にまたなるのですが、製品の生産性向上とか品質の維持、高い技術力の証明、そういうことで技能検定合格者である技能士活用のメリットについて引き続き企業にPRするとともに、工業高校にもキャリア形成の入り口として制度の周知、受検の喚起へつなげていくと。そういうことでは開発協会さんとか、認定訓練への協力を得な

がらやっていくということを考えたり、技能検定受検予定者に向けた在職者訓練能力開発センターのセミナーの技能検定受検コースの周知とかを行って、技能検定の合格率向上を目指すとか、そういうことは考えたりはしているのですが、でも、また今の御指摘の点も踏まえてちょっと考えていかなければいけないなと思ったところです。

○近藤信一会長 水戸谷委員、どうぞ。

○水戸谷 剛委員 実はちょっとうちの会社で抱えていることがあるので、もし参考にこれから先の自律的なキャリアというところで結びついていただけるのであれば助かるのですが、当社は、多分いろんなお話出ていると思うのですが、うちの場合はまさに水沢の電気技術科みたいな電気の専門科というのが基本的に募集対象というか、採用したい。なかなか厳しくなってきたのが現状です。なので、電気工学でない理工系学生なんかを採用しながら、それを会社の中で育てていくというような取組を試行しているのです。

ただ、そうなったときに、これ実際私がそうなのではございますけれども、私、大学は文系でして、電気のエンジニアリングの会社に入ったものですから、仕事終わった後に夕方から夜間の専門学校の電気工学通って、それを覚えて技術を身につけながら働いたという経験を持っているのですが、それはただ東京にいたときのことで、そういうことが実際なかなか岩手で働きながら学ぼうということが結構難しい環境にあるなど、特にうちの会社が望むこととしての電気工学の基礎的なものについてはないなというのがあって、実は、昨年岩手大学の副学長を退官された藤代先生という方がシニアエキスパートという大学の教員を退官された方なんかがいわゆる自分の専門性を生かしたオリジナルの講座なんかをつくってくれるということに取り組んでいるので、うちの会社ではそれをお願いして、会社の中で電気工学の基礎勉強会みたいなのを開いて、そういう形でちょっと理工なのだけれども、電気専門みたいな形の学びどころをつくったりしているのですが、学校の配置とか、どういう学科を、さっきのどこに何人ぐらい置くのかというような話にもつながるかもしれないのですが、そういうような地域の産業界において、こういう学びが欲しいというような、うちの例をお話ししましたけれども、多分もっとあると思うのです。そんなものにかなうような何か既存の学校施設を活用したようなところで指標をつくっていくとか、行動計画をつくっていくということがあると、技能検定だけがそれにつながるかどうかという意味で何か参考になっていたかとありがたいなということで、意見です。

○近藤信一会長 ありがとうございます。私よく意見を言う会長という形でいつもやっておりますので、ちょっと意見を私も言わせていただきたいと思うのですが、A3の中身を見ると、会社命令で行くような取組だとかというのは、恐らくやっぱり達成されないですね。これの中小企業の人材育成の研究を私もしたことがあるのですが、中小企業の人材はどうしても高卒も大卒も意識の低い人が入ってくるのです。意識の高い人というのは多くが大企業へ、東京に行ってしまうという傾向があるのは否めないものとしてあるのです。そうなったときに、どうやって自発的に学ぶ、したがって例えば3番目のところなんてまさに取組として、A3を見ると非常にいい取組をされているのですが、参加率が低い。

何を言いたいかということ、就業者のいかに意識改革をするかというところが非常に重要で、意識の向上に働きかけるような、例えばこれキャリア形成とか

やっていますが、そういったものをより受講者を増やさないといけないということになると思うのです。ただ、そこでもう一回矛盾が来るのです。では、そもそもそういうキャリア形成を受けるような人というのは意識が高い人が受講してくるので、いかにして意識の低い人たちにキャリア形成を受けさせるかということが重要になってくると思うのですが、そこは水戸谷さんがおっしゃられたように、意識の高い経営者の皆さんが自分たちの会社の中で意識を変えてほしいというような人たち対象に、そういったキャリア支援のプログラムに生かせるようにすればいいのではないかと、というふうに私としては思っております。

ぜひ私のこの意見、委員の先生方で何かございましたら、いかがでしょうか。何か木下委員とかうなずいていますけれども、いかがでしょうか。

○木下伸一委員 分かっていますけれども、なかなかそれが実現できないと思っております、社内で。

○近藤信一会長 ぜひ何かそういう取組をしていただくといいかなというふうに思います。

ほかに委員会の非常に重要な意見、議論の場ですので、ぜひ何かございましたらおっしゃっていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○工藤昌代委員 この取組以外のことでもいいですか。

○近藤信一会長 はい。どうぞ。

○工藤昌代委員 今後なのですが、一番最初に学生の就職率であったりとか就職先であったりとかの表があるのですけれども、これに併せて、この年の表、資料2—1みたいに県内の人とどれぐらいだったのかとか、女性、男性は要らないかもしれないのですけれども、そういう県内、県外の人とどう動いたのかというのを表にもしできるのであれば、あったらいいかなというふうに思いました。

○近藤信一会長 ありがとうございます。これは対応できるかと思しますので、ぜひ御対応いただければと思います。

ほかによろしいでしょうか。

では、佐々木委員、お願いいたします。

○佐々木正人委員 私ども労働関係のほうになりますけれども、社会に向けて就職するという前に、私どもからお願いしたいのは、労働教育というのでも一番大事ではないか。もし時間が取れるのであれば、そういった労働教育が必要、社会に出てから労働者と企業側との間で問題が生じやすい状況もあるので、その辺も踏まえた教育を1つ入れていただければ、ありがたいかなと思っているところです。

以上です。

○近藤信一会長 ありがとうございます。最近何か技術漏えいなんかもありますので、ぜひそういったところも御検討いただければと思います。

また、職業能力開発施設の概要についての御説明の後にも意見交換の時間設けておりますので、ぜひその場でもまた全体を通した意見の時間を設けたいと思いますので、この場においては次に進めさせていただければというふうに思っております。

では次に、協議・意見の2つ目としまして、議事次第の(2)のイ、県内の職業能力開発施設の現状と課題について事務局のほうから御説明お願いいたします。

○伊藤定住推進・雇用労働室特命課長 では、お手元の資料5でございます。県立職業能力開発施設についてでございます。

1枚めくっていただきまして、資料右の上に番号振っておりますけれども、2ページ目をお開きいただければと思います。こちら本県における職業能力開発の現状でございます。本県における職業能力開発は、職業能力開発促進法に基づき、国、県及び事業主団体が役割分担を図りながら進めてございます。

中ほどから下にかけての表でございますけれども、具体的な記載がございません。例えば高等職業訓練におきましては、専門課程と応用短期課程がございまして、専門課程につきましては産業技術短期大学校が実施しておりまして、応用短期課程につきましては産業技術短期大学校とポリテクが実施してございます。その下、普通職業訓練につきましては、普通課程と短期課程がございまして、普通課程につきましては高等技術専門校が実施しており、短期課程につきましては産業技術短期大学校、高等技術専門校、職業訓練校、ポリテクセンターで役割分担を行いながら実施してございます。

続きまして、次のページに進ませてもらいたと思います。こちらは、認定職業訓練施設の設置場所でございます。まず、県立の施設でございますけれども、こちらは矢巾町と奥州市にあります産業技術短期大学校、あとは高等技術専門校が千厩、宮古、二戸にございます。合計で4校5施設が県立の施設としてございます。このほかに認定職業訓練団体といたしまして20団体ございます。さらに、高齢・障害・求職者雇用支援機構といたしまして、いわゆるポリテクセンターでございますけれども、こちらが花巻市に1つあるということで、合計で26施設でございます。

続きまして、またおめくりいただきまして、次に県が実施する職業能力開発でございますけれども、左から表がございまして、左から施設名(建築年度)、学科名、養成する者ということで記載させていただいております。学科ですとか養成する者につきましては、資料の1の辺りで説明させていただきましたので、ここでの言いたいことといたしましては建築年数でございますけれども、産業技術短期大学校につきましては平成8年に建物が建築されまして、大体約30年ぐらいの建物となっております。同じく水沢キャンパスにつきましては、昭和63年建築でございますので、大体40年ぐらいたっているものでございます。下のほうに行きまして、高等技術専門校ですけれども、まず千厩でございます。こちらは、昭和40年に建てられたものでございまして、大体60年ぐらいたっております。次に、宮古高等技術専門校ですけれども、こちらは昭和47年に建築されましたので、大体55年ぐらいの建物となっております。次に、二戸の高等技術専門校でございますけれども、こちらは昭和58年に建築されまして、大体45年ぐらいたっているという建物でございます。このため、県立の職業能力開発施設におきましては、資料1で説明させていただきました充足率の低下と施設の老朽化というところが大きく問題となっております。

このため、先ほども説明の際に、ワーキングなどを立ち上げて検討させていただいているということでお話をさせていただきましたけれども、建て替えの必要性は重々分かっているのですけれども、充足率の低下等ございまして、現状と同じものを建て替えればいいのかというところと必ずしもそうではないのかなという、そこにもいろいろと議論があるということでございます。ですので、本日は、委員の皆様からこういったところを念頭に率直な御意見をお聞かせいただければと思っております。

以上で終わります。ありがとうございます。

○近藤信一会長 説明をいただき、ありがとうございました。資料1から資料4までの報告を踏まえていただいても構いませんので、ぜひ職業能力開発施設についてどうすべきかということの御意見、御指摘をいただければというふうに思っております。

皆さん方からいかがでしょうか。御意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

佐々木委員、お願いいたします。

○佐々木正人委員 これ大分前にも議論なったと思うのですが、職業能力開発施設の統廃合の件が一時的にお話があったと思うのですが、その後の話というのはどうなっているか、もし話せる範囲でいいので、お伺いしたいなと思っております。よろしく申し上げます。

○近藤信一会長 お願いできますか。ワーキンググループの議論も含めてという形でよろしいですか。

○佐々木正人委員 そうですね。

○近藤信一会長 では、お願いいたします。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 では、話せる範囲というか、そういうことでお話しさせていただきたいのですが、今年度の取組の方向性としましては、県立職業能力開発施設の再編整備計画の策定に向けて、先ほど御説明したとおり、ワーキンググループを中心に計画の骨を何とか決めて、再編整備検討委員会を設置したいというふうに考えているところでございます。その中で、関係者の委員の方から御意見を伺いながら、計画の成案という方向に向けて取り組んでいきたいなというところを考えております。

それで、方向性としましては、県立職訓校全体の在り方を検討する中で産業技術短期大学の在り方、あと高等技術専門校の在り方、あと私たちがやっている在職者訓練をどうやってやっていこうかというのを考えていきたいなとは思っているところでございます。

○近藤信一会長 何か追加で御質問ありますか。大丈夫ですか。

○佐々木正人委員 大分前にこの話が出たと思っているところでございました。そのときには、ワーキングチームで検討しながらということの話があったと。

先ほども言ったとおり、どうしても建物は老朽化してしまうと、建て替えるのか、それとも先ほど言ったとおり、勉強する人材が減少している中において、地域的な課題も踏まえた中で、かなり難しい議題ではないかと思っております。それらを将来的につなげられるような、要は簡単に言えるものではないですが、岩手の将来をどういうふうに、若者をどういうふうに育てるかというのが一番大事ではないかなと思っておりますので、その辺を含めれば、しっかりと財政も含めた中で検討していただければというところでございます。

以上です。

○近藤信一会長 ありがとうございます。

齊藤委員、お願いいたします。

○齊藤真理子委員 高校関係のことでお話を申し上げたいというふうに思います。再編に向けての視点の一つとしてということで申し上げたいと思います。

施設活用の効率化とか、県政の費用面でのコストがどういうふうなことの視点というのは確かに重要な視点というふうに思いますが、1年ごとに年々

100人ずつ高卒生が減少する中で、そして本県の生徒の状況というものが在籍生、それから卒業生に関しても、実業高校の定員割れなどの状況も軽視できない状況の中で、しかしながら子供たちの持つ個性、特性が多様化している中で、その子供たちのよさを、潜在的な能力を引き出すようなセッティングという意味合いにおきまして、やはり岩手は広域でございますので、被災地、宮古、釜石含め沿岸部、そういったところになかなか拠点を県央部に移せない生徒、家庭状況、経済状況もございまして、県央におきましても、沿線沿いの状況におきましても経済格差が広がっているという現状を踏まえすと、公立の産技短、あるいは専門のこういった学びの場の確保というのは非常に本県にとって重要だというふうに考えております。

これは、校長会、それから工業の校長と、たまにお話をするのですが、やっぱりそういう意味では確かに充足率の低い県南の水沢校とかございしますが、そういう意味では広域の網羅する高卒生の学びの場として、そして関東圏になかなか行けない、あるいは県内でも専門学校が非常に魅力化を発信しまして、県内においてはIT系の注目の勉強もできますが、入学金が高いのです。非常に高く、それを苦慮して、奨学金もらっても、それを返さなければいけないなどというふうな、非常に難題というのでしょうか、困難な道筋というのがやっぱり現実問題として、私どもでも半年後どういうふうに卒業生を鍛え、そして職業への意識、専門性、キャリアアップと意識を持たせながら社会に送り出すかということが本当に喫緊の課題でして、そういった意味合いにおいて、やはり岩手の公立のこういう学びの場、経費的にもある程度安価で挑戦しやすい、そういったものの存在というのは非常にあるので、学科の見直しとともに検定等のそういった機会をもっと広げるような形でもって、そしてそれが企業さんのニーズに応えられるような、そういうふうなセッティングをしていただければなというふうに思うところです。

やはり学校におきましても、それぞれの子供たちのキャリアアップというか、何かそういう部分でまだまだ課題は山積しておるのですが、何とか提携しながら、こういった能力開発校と、それからさらにそこにつながる企業さんと産学連携してやっていければありがたいなというふうに思うところでもあります。ぜひそういった施設のほうを縮小という、コンパクト化とかは必要かもしれないかもしれませんが、なくするということがないように、ぜひ広域に拠点を置きながら展開していただきたいというふうに思います。

以上です。

○近藤信一会長 ありがとうございます。非常に重要な御指摘をいただいたかなというふうに、私も感じました。やはり拠点の集約化によって施設の利用の効用とか、経済性を高めるということも重要です。一方で岩手の場合は非常に県土が広いわけですので、県土の広さに対してこういう今の拠点になっているわけですから、県内の高校生の利便性だとか、県内に広がる企業さんとの産学連携だとか、そういった社会性のところも非常に重要であると。経済性と社会性のところをいかにバランスよく取っていくのかというのが県庁サイドに課せられた課題なのかなということで、ぜひしっかりと取り組んでいただければなと、そういうような感じですね。

○齊藤真理子委員 はい、ありがとうございます。

○近藤信一会長 大変重要な御指摘をいただいたかと思っています。

ほかに御意見。

木下委員、どうぞお願いします。

○木下伸一委員 先ほども充足率とか再編のお話ししていたかと思うのですけれども、産業技術短期大学とかいろいろほかの専門学校関係、うちの会社も社名を見ていただいても土木がほとんどの会社なものですから、何で土木がないのかなと、建築ばかりで、充足率という話ししますと結構定員割れを起こしている学科でもありますので、真っ先に高校再編でも切られたような産業でございますけれども、我々の何でかなと思うのと、あと金額的に請け負っても合わない除雪とか、緊急対応の鳥インフル、豚熱、災害対応、大雨対応とか、我々建築系ではなく土木系の会社が全部出ているものですから、その辺も評価していただいて、再編していただくときとか、さらに増やすというようなことは考えていらっしゃるのかなと。これ以上減らしていただきたいくはないなというところでございますので、その辺も意見として聞いていただければと思います。

○近藤信一会長 ありがとうございます。産業界のニーズを聞けというか、そういうことですね。

○木下伸一委員 はい。

○近藤信一会長 それについては、今の木下委員の御発言について何か事務局から御回答ありますでしょうか。

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 御意見ありがとうございます。私も鳥インフル対応に1日関わらせていただいたことあるのですけれども、本当に土木の方の、建設業の方の御尽力を近くで見て、改めて感謝申し上げたいと思います。

それで、御指摘の点でございますけれども、県立の職業能力開発施設の学科を過去で振り返りますと、土木系が今までなかったという歴史的背景がございます。その理由が私もちょっと分からないのですけれども、実情としてはそういうような状況でございますが、まず検討に当たってはフラットで行きたいなと思っているところです。歴史的状況も踏まえて、そういうふうを考えているところでございます。

ちなみに、すみません……少々お待ちください。歴史的には機械科とか電気とか建築科とか配管だとか、職業訓練では何かそういう方がちょっと多かったということだけは申し添えておきたいと思います。

○近藤信一会長 木下委員、よろしいでしょうか。

○木下伸一委員 ありがとうございます。

○近藤信一会長 ありがとうございます。お時間も差し迫っていますが、職業訓練施設、高校生のみのものではなくて、今日御説明いただいたように在職者に対するサポートというのもありますので、ぜひ在職者訓練とか、そういった社会人の学び直しとか、そういったところで何か御意見がございましたらお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤智恵子委員 先ほど産業界のニーズを聞くようにというお話がありました。

つい先日、建設組合の組合長から、今、リフォームできない人材が増えているので、出来るような人を育てる訓練をしてほしいとの声がありました。離職者訓練では、住宅リフォーム科があるようですが、認定訓練の長期や短期でできるものか、出来なければ、県独自の政策で実施する側への支援、雇用保険の被保険者だけでなく、一人親方など誰でも受けられるようなことはできないか考えて欲しいと思いま

す。

また、認定職業訓練団体として、国に認定訓練での補助要件の緩和などについて請願を出しておりますが、その後のどうなっているか検索してありましたら、今年7月7日に今後の人材開発政策の在り方に関する研究会の報告書が出されておりました。その中で、在職者の能力開発を支援するための方策を検討する必要があると、請願に結びつくことを期待しております。

以上です。

○近藤信一会長 ありがとうございます。きめ細やかなメニューでは、やはり効率性とは相反するところですが、そういった要望をいかに両立させるかということも御検討いただければと思います。

何か事務局からコメントございますか、今の伊藤委員の発言に対して。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 御意見ありがとうございます。在職者訓練に関しましては、今住宅リフォームのお話がいろいろありましたけれども、まず県内で行っている在職者訓練においては、もちろん建築設備関係のコースというのも設けてはおりますけれども、今2日間でのコースというところが主体になっているというところがありまして、例えばですけれども、CADの講習であったりだとか、資格取得のためのコースであったりだとか、在職者訓練のコースを設けておりますが、実際に住宅リフォームとかは、2日間でのコースというのはなかなかちょっと難しいので、先ほど言った長期課程とかでやっている。認定さんでも長期訓練として建築科のコースがあって、全体的に建築や二戸高等技術専門校の大工養成が一番リフォームに近いものだと思います。逆に言えばなくしてはいけない部分というところもあると思いますので、やはり相対的にいろいろ考えながら、そういったコースというのをどこに設けていくのかというのは、今後の課題として御意見として頂戴したいと思います。ありがとうございます。

○近藤信一会長 後者については、こちらの資料ですか、御参照いただければというふうに思います。

ほかに御意見ございますでしょうか。

では、水戸谷委員。

○水戸谷 剛委員 産業技術短大の奨学金の利用はどのぐらいか分かりますか。

○小澤定住推進・雇用労働室主任主査 すみません。ちょっと今正確な資料はありませんけれども、産業技術短期大学校とかに関しましては、どうしても文科系ではないので、奨学金という形では使えなくて、技能者育成資金というのが一応あるのですが、正直に申しまして利率が結構高いということもあり、返金するのにやっぱりリスクがあるので、なかなか積極的には勧められないというところもあります。制度的には一応そういう資金はあります。

ただ、やはり経験上ちょっと利用者は少ない、逆に銀行とかの学資ローンとか、そういったようなところを使われている方もいらっしゃるという状況です。

○水戸谷 剛委員 というのは、大学生の奨学金の返還の支援制度つくったではないですか。あれで岩手県で就職したときに、それは最初工学系だけだったのですけれども、今は全部広がっている。

先ほど伊藤さんもおっしゃったように、県の産技短大とか職業能力開発という意味で、岩手県にある学校の一つの意義として、公立の機関として、なかなか経済的に恵まれないという表現が正しいかどうか、すみません、申し訳ない

ですけれども、厳しいような環境の中でも学びたい子が学ぶことができ、例えば県内の就職率を上げようとしたときに、県内就職をしたときに奨学金と言わないかもしれないですけれども、何らかの資金のサポートをするような仕組みなんかができると、もしかしたら経済的には進学を諦めているような子たちがいるとすると、充足の足りない部分につながったりだとか、県内のそういう産業人材の育成につながれば、面白いのではないのかなとちょっと思ったので、奨学金支援制度はうちの入社した社員が大分使わせてもらってという感じだったので、この辺はいい機会だったなと思っています。

○近藤信一会長 水戸谷委員から大変有益な御意見いただいたと思いますので、ぜひ御検討いただければと思います。私のゼミ生も何人か使ったこともありますので、ありがとうございます。

それでは、御発言いただけなかった委員の皆様方の中には発言したいという方もいらっしゃるかと思いますけれども、お時間がもう延長をした形になってきておりますので、ここで次の議事のほうに進めさせていただきたいと思えます。

6 その他

○近藤信一会長 それでは次に、議事のその他に移ります。

事務局から何かございますでしょうか。

○伊藤定住推進・雇用労働室特命課長 ございません。

○近藤信一会長 委員の皆様方から、これだけは言っておきたいとか、こういうの連絡したいということ何かございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

○近藤信一会長 それでは、予定されていた議事は以上になります。円滑な議事の進行に御協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

それでは、マイクを事務局のほうにお返ししたいと思います。

7 閉 会

○菅原定住推進・雇用労働室労働課長 御意見ありがとうございました。

それでは、これをもちまして本日の審議会は閉会とさせていただきます。御協力ありがとうございました。